

8月 通常会議

8月31日(火)▶ 10月8日(金) 39日間

新型コロナウイルスや豪雨の対応などについて 29人の議員が質問、活発な議論を展開

8月31日から10月8日までの39日間、令和3年度補正予算や条例の制定・改正、令和2年度決算など計27件の議案を審議しました。質疑・一般質問では29人の議員が登壇し、市と活発に議論しました。令和2年度の決算審査では、予算決算常任委員会の各分科会において、適切かつ効率的に予算が執行されたか慎重に審査しました。また、総務常任委員会は、全員がオンライン会議システムを活用して参加する完全オンライン型の委員会として初めて開催しました。(4ページを参照)

**決算を含む27件の議案を
可決・同意・認定**
本通常会議では、条例の制定・改正や令和3年度補正予算、令和2年度決算など、計27件の議案が市長から提出されました。

このうち一般会計補正予算議案は3件ありました。開会日に提出された議案第104号は、7月までに発生した豪雨などにより損傷した学校施設や農地および農業用施設、道路河川などの緊急的復旧対応に必要な経費を措置するとともに、国庫補助金を活用し、大津湖岸なぎさ公園周辺の魅力向上などを目的とした社会実験事業に要する経費を措置するもので、即日審議の上、採決しました。また

クローズアップ

8月通常会議における主な一般会計補正予算

●豪雨などによる災害復旧関連

【議案第104号】

●豪雨など(令和3年7月までの暴風雨および台風9号)に伴う学校施設、道路、河川、農業用施設などの災害復旧
..... 153,922千円

【議案第129号】

●8月中旬以降の豪雨に伴う都市公園施設、道路、河川、農業用施設などの災害復旧
..... 462,960千円

●新型コロナ対策関連

【議案第105号】

●キャッシュレス決済の普及促進と消費喚起を目的とした非接触型決済によるポイント還元
..... 200,000千円
●閑散期における市内教育旅行のさらなる誘致促進に向けた支援... 25,720千円 など

【議案第129号】

●感染症対策の体制拡充(自宅療養者の健康観察に係る看護師などの雇用および業務委託など) 173,005千円 など

●大津湖岸なぎさ公園のにぎわい創出関連

【議案第104号】

●国庫補助金を活用した大津湖岸なぎさ公園周辺のにぎわい創出に向けた社会実験
..... 14,850千円

【議案第105号】*

●大津湖岸なぎさ公園(市民プラザ)のにぎわい創出に向けたPark-PFI方式による再整備・運営に係る事業者選定支援(債務負担行為) 24,000千円 など

同日に提出された議案第105号は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)対策を着実に推進するとともに、新型コロナワクチン接種の進捗に伴って実施

する消費喚起策による市内経済の活性化と新しい生活様式の定着に重点を置いた予算編成となりました。加えて、9月29日には議案第129号が追加提出され、新型コロナ対

策の追加と8月中旬以降の豪雨に伴う災害復旧費が措置されました。3議案を合わせ、一般会計は総額67億4500万円余りの増額補正となりました。(主な内容は左表のとおり) また、令和2年度の一般会計と12の特別・企業会計の決算審査では、市が事後評価として作成した事務事業評価シートも活用し、各事業の妥当性や有効性、効率性などの観点からも議論しました。(決算に係る議論は3ページ参照)

このほかの議案についても慎重に審議し、採決の結果、全ての議案を可決・同意・認定しました。

新型コロナ対策をはじめ 市政について活発に議論

質疑・一般質問では、新型コロナウイルスワクチン接種の加速化や、妊婦への新型コロナウイルスワクチン接種体制、コロナ禍で生活困窮にある方への支援、ICTを活用した教育活動など多岐にわたる視点で新型コロナウイルス対策について議論が行われました。また、8月の豪雨を受けて、避難所運営や避難情報への発令、災害時に地域に入る市職員の体制に係る質問なども多くあり、市と活発な議論を展開しました。

各採決日に行われた討論では、一般会計補正予算に対する賛成討論として、高齢者施設の防災減災対策への補助や、介護人材確保対策、助産補助費の増額、生活道路の拡幅推進などに係る増額補正を評価する意見がありました。また、庁舎整備基本構想策定に当たっては、これまでの検討経過について市民が理解を深められるよう、より分かりやすく積極的な情報発信を求め意見などがありました。

一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業は小規模事業者への負担の観点などから反対との意見もありました。

*Park-PFI(公募設置管理制度) 飲食店、売店などの公園利用者の利便性が向上する施設の設置と、その収益を活用して周辺の園路、広場などの一般の公園利用者が利用できる公園施設の整備、改修などを一体的に行う者を公募で選定する制度

*債務負担行為 原則自治体の予算は単一年度で完結するが、1つの事業などが単年度で終了せず、後の年度で、債務の負担をしなければならぬ場合に、あらかじめ後の年度の債務を予算で決めておくこと